

**平成14年度
中間期決算説明資料**

MIZUHO

みずほアセット信託銀行株式会社

【 目 次 】

平成14年度中間決算の概況	
1. 損益状況	単 1
	連 2
2. 業務純益	単 2
3. 利 鞘	単 3
4. 有価証券関係損益	単 3
5. 有価証券評価差額等	
有価証券の評価基準 4
評価差額等（時価のあるもの）	単・連 4
6. 自己資本比率（国内基準）	連・単 5
貸出金等の状況	
1. 「自己査定基準」「償却・引当基準」について 6
2. リスク管理債権の状況	単 7
	連 8
3. 貸倒引当金等の状況	単・連 9
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連 9
5. 金融再生法開示債権	単・連 10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	
金融再生法開示債権及び保全額	単 11
保全率等	単 12
7. 自己査定による分類債権額	単・連 13
8. 不良債権の状況	単 14
9. 不良債権のオフバランス化実績	単 15
10. 業種別貸出状況等	
業種別貸出金	単 16
業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	単 16
個人向け貸出金	単 17
中小企業等に対する貸出金残高・比率	単 17
11. 国別貸出状況等	
特定海外債権残高	単 17
アジア向け貸出金	単 18
中南米向け貸出金	単 18
12. 不良債権売却元本	単 19
13. 債権放棄	単 19
14. 預金者別預金残高	単 19
平成15年3月期業績予想	単・連 19
その他	
1. 経営合理化の状況等	
役員数及び従業員数	単 20
拠点数	単 20
みずほ銀行との店舗の共同化 20
店舗の統廃合 20
海外駐在員事務所の廃止 20
2. 退職給付債務及び費用	単・連 21
3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	単 22

平成14年度中間決算の概況

1.損益状況【単体】

(百万円)

		14年9月期		13年9月期
		前年同期比		
1	業務粗利益	42,607	3,854	46,461
2	(信託勘定償却前業務粗利益)	(53,202)	(8,677)	(61,880)
3	資金利益	21,287	4,011	25,298
4	信託報酬	8,066	1,380	6,686
5	(うち信託勘定償却前信託報酬)	(18,662)	(3,443)	(22,106)
6	(うち貸付信託・一般合同信託報酬)	(15,220)	(4,098)	(19,319)
7	(うち信託勘定与信関係費用) () A	(10,595)	(4,823)	(15,419)
8	(貸出金償却)	(7,596)	(5,616)	(13,212)
9	(共同債権買取機構売却損)	(2,709)	(552)	(2,157)
10	(その他の債権売却損)	(220)	(170)	(49)
11	(その他の不良債権処理)	(68)	(68)	(-)
12	役務取引等利益	7,105	50	7,054
13	特定取引利益	1,611	410	2,021
14	その他業務利益	4,536	862	5,399
15	経費(除く臨時処理分) ()	24,165	1,638	25,803
16	人件費	10,100	508	10,608
17	物件費	13,085	1,232	14,317
18	税金	979	101	877
19	一般貸倒引当金繰入 () B	-	3,037	3,037
20	業務純益	18,442	822	17,619
21	うち国債等債券損益	4,489	3,425	7,914
22	修正業務純益	29,037	7,039	36,076
23	除く国債等債券損益	24,548	3,613	28,162
24	臨時損益	21,062	101,714	122,777
25	うち株式等損益(3勘定戻)	14,769	4,567	19,336
26	うち銀行勘定与信関係費用 () C	2,846	99,828	102,674
27	貸出金償却	2,986	25,055	28,042
28	個別貸倒引当金繰入額	-	73,974	73,974
29	共同債権買取機構売却損	34	34	-
30	その他の債権売却損	268	878	1,146
31	債権売却損失引当金繰入額	56	87	143
32	特定債務者支援引当金繰入額	-	99	99
33	特定海外債権引当勘定繰入額	-	276	276
34	投資損失引当金繰入額	568	269	298
35	その他の不良債権処理	68	27	41
36	その他	3,447	2,680	766
37	経常利益	2,620	102,537	105,157
38	特別損益	8,137	9,125	987
39	うち銀行勘定与信関係費用 D	8,663	8,663	-
40	一般貸倒引当金戻入額	4,419	4,419	-
41	個別貸倒引当金戻入額	3,706	3,706	-
42	特定海外債権引当勘定戻入額	537	537	-
43	うち償却債権取立益	1,026	350	676
44	うち動産不動産処分損益	764	116	881
45	うち退職給付関連損益	782	-	782
46	税引前中間利益	5,516	111,662	106,145
47	法人税、住民税及び事業税 ()	14	18	33
48	法人税等調整額 ()	218	17,283	17,502
49	中間利益	5,283	128,964	123,681
50	与信関係費用 A + B + C - D	4,778	116,353	121,131
修正業務純益 = 業務純益 + 信託勘定与信関係費用 + 一般貸倒引当金繰入額				
51	経常収益	70,115	36,380	106,495

【連結】

(百万円)

		14年9月期		13年9月期
			前年同期比	
1	連結粗利益	50,936	4,111	55,048
2	資金利益	21,342	4,009	25,352
3	信託報酬	8,066	1,380	6,686
4	(うち信託勘定与信関係費用)() A	(10,595)	(4,823)	(15,419)
5	役務取引等利益	15,380	208	15,588
6	特定取引利益	1,611	410	2,021
7	その他業務利益	4,535	863	5,398
8	経費 (PLの営業経費) ()	30,434	2,007	28,426
9	与信関係費用 (除く信託勘定) () B	2,924	105,227	108,152
10	株式等損益 (3勘定戻)	14,760	4,348	19,108
11	持分法による投資損益	-	-	-
12	その他	4,084	760	4,845
13	経常利益	1,267	104,217	105,484
14	特別損益	6,854	7,826	972
15	うち与信関係費用 C	7,367	7,367	-
16	税金等調整前中間純利益	5,587	112,044	106,457
17	法人税、住民税及び事業税 ()	633	253	380
18	法人税等調整額 ()	582	17,671	17,088
19	少数株主利益 ()	131	90	41
20	中間純利益	5,404	129,372	123,968
連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)				
21	与信関係費用 A + B - C	6,152	117,419	123,571
22	連結経常収益	108,472	8,252	116,724

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		14年9月期		13年9月期
			前年同期比	
23	(1) 修正業務純益	29,037	7,039	36,076
24	職員一人当たり(千円)	15,242	3,916	19,159
25	(2) 業務純益	18,442	822	17,619
26	職員一人当たり(千円)	9,680	323	9,357

職員数は、期中平残を使用しております。

3. 利 鞘 【単 体】

国内3勘定

(%)

	14年9月期	前年同期比		13年9月期
1 (1) 資金運用利回 (A)	1.54	0.05		1.59
2 (2) 資金調達利回 (B)	0.31	0.10		0.41
3 (3) 資金粗利鞘 (A) - (B)	1.23	0.05		1.18

銀行勘定 (国内業務部門) + 元本補填契約のある信託 (貸付信託 + 一般合同)

ご参考 ~ 銀行勘定 (国内業務部門))

(%)

	14年9月期	前年同期比		13年9月期
4 (1) 資金運用利回 (A)	1.47	0.01		1.48
5 (2) 資金調達利回 (B)	0.48	0.09		0.57
6 (3) 資金粗利鞘 (A) - (B)	0.99	0.08		0.91

4. 有価証券関係損益

【単 体】

(百万円)

	14年9月期	前年同期比		13年9月期
7 国債等債券損益	4,489	3,425		7,914
8 売却益等	3,883	6,015		9,898
9 売却損等 ()	479	1,538		2,018
10 償却 ()	-	-		-
11 金融派生商品損益 (債券関連)	1,085	1,051		34

売却益等 = 売却益 + 償還益、売却損等 = 売却損 + 償還損

12 株式等損益 (3勘定戻)	14,769	4,567		19,336
13 売却益	2,659	11,129		13,789
14 売却損 ()	457	2,722		3,179
15 償却 ()	16,972	12,973		29,946

5. 有価証券評価差額等

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

その他の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部資本直入)
-----------	-------------------

評価差額等 (時価のあるもの)

【単 体】

(百万円)

	14年9月末				14年3月末				13年9月末				
	中間貸借対照表計上額				貸借対照表計上額				中間貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損			
1	その他有価証券	1,195,304	67,930	27,400	95,330	1,208,191	40,134	34,209	74,344	1,651,948	84,625	39,234	123,860
2	株 式	422,951	72,119	22,028	94,148	485,085	31,958	32,040	63,999	531,395	83,602	36,010	119,612
3	債 券	576,534	3,130	3,290	160	518,808	241	2,167	1,925	881,997	1,080	2,841	1,760
4	そ の 他	195,819	1,058	2,080	1,021	204,297	8,418	1	8,419	238,555	2,104	382	2,486

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めております。

(中間)貸借対照表計上額は、株式については、(中間)期末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づき時価により、それぞれ計上しております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したものの。なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額も含む。)は、以下のとおりであります。

14年9月末	14年3月末	13年9月末
67,847 百万円	39,729 百万円	54,182 百万円

なお、満期保有目的債券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては該当がありません。

【連 結】

	14年9月末				14年3月末				13年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額				中間連結貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			(時価)	評価差額			
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損			
5	その他有価証券	1,195,696	67,570	27,760	95,330	1,208,584	39,782	34,562	74,344	1,652,505	84,110	39,752	123,862
6	株 式	423,337	71,759	22,389	94,148	485,468	31,606	32,393	63,999	531,951	83,087	36,528	119,615
7	債 券	576,539	3,130	3,290	160	518,818	241	2,167	1,925	881,997	1,080	2,841	1,760
8	そ の 他	195,819	1,058	2,080	1,021	204,297	8,418	1	8,419	238,555	2,104	382	2,486

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めております。

(中間)連結貸借対照表計上額は、株式については、(中間)期末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づき時価により、それぞれ計上しております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したものの。なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額も含む。)は、以下のとおりであります。

14年9月末	14年3月末	13年9月末
67,699 百万円	39,579 百万円	53,966 百万円

なお、満期保有目的債券で時価のあるものについては該当がありません。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	(速報値)	14年3月末比	13年9月末比		
1 (1) 自己資本比率	10.10%	0.86%	3.10%	10.96%	7.00%
2 Tier 比率	5.05%	0.43%	1.55%	5.48%	3.50%
3 (2) Tier	2,433	238	554	2,671	1,878
4 資本金	2,472	-	899	2,472	3,372
5 資本準備金	-	720	120	720	120
6 連結剰余金	-	134	1,083	134	1,083
7 資本剰余金	601	601	601	-	-
8 利益剰余金	38	38	38	-	-
9 連結子会社の少数株主持分	12	1	1	10	10
10 (うち海外SPCの発行する優先出資証券)	-	-	-	-	-
11 その他有価証券の評価差損()	676	281	137	395	539
12 自己株式()	0	0	0	0	-
13 為替換算調整勘定	12	12	12	0	0
14 営業権相当額()	1	0	0	1	2
15 連結調整勘定相当額()	-	-	-	-	-
16 (3) Tier	2,433	238	554	2,671	1,878
17 一般貸倒引当金	300	3	34	304	335
18 土地の再評価額と帳簿価額との差額の45%	-	-	-	-	-
19 負債性資本調達手段等	3,010	100	197	3,110	3,207
20 (うち永久劣後債務)	1,900	100	100	2,000	2,000
21 (うち期限付劣後債務及び期限付優先株)	1,110	-	97	1,110	1,207
22 (4) 控除項目	-	-	-	-	-
23 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,866	476	1,109	5,342	3,757
24 (6) リスクアセット	48,149	569	5,488	48,719	53,638
25 資産(オン・バランス)項目	46,786	296	4,964	47,083	51,751
26 オフ・バランス取引項目	1,363	272	523	1,635	1,886

14年3月末、13年9月末の連結自己資本比率に誤りがありましたので、訂正後の計数を記載しております。(訂正前 14年3月末 10.97%、13年9月末 7.01%)

【単体】

(億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	(速報値)	14年3月末比	13年9月末比		
27 (1) 自己資本比率	10.17%	0.82%	3.06%	10.99%	7.11%
28 Tier 比率	5.08%	0.41%	1.53%	5.49%	3.55%
29 (2) Tier	2,448	228	541	2,676	1,906
30 (3) Tier	2,448	228	541	2,676	1,906
31 土地の再評価額と帳簿価額との差額の45%	-	-	-	-	-
32 負債性資本調達手段等	3,010	100	197	3,110	3,207
33 (4) 控除項目	-	-	-	-	-
34 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,896	456	1,082	5,353	3,813
35 (6) リスクアセット	48,120	561	5,473	48,682	53,594

貸出金等の状況

1. 自己査定基準「償却・引当基準」について

「自己査定」について

金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した厳正な「自己査定基準」に則り、以下の債務者区分・資産分類を厳格に実施しております。

【債務者区分】

「正常先」	業績良好であり、かつ、財務内容にも特段問題のないと認められる債務者
「要注意先」	今後の管理に注意を要する債務者
「破綻懸念先」	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
「実質破綻先」	(法的・形式的には破綻していないもの)実質的に経営破綻に陥っている債務者
「破綻先」	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

【分類】

「(非)分類」	: 分類、分類及び分類以外の資産等
「分類」	: その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる資産等 (個別に適切なリスク管理が必要とされるが、正常債権に近いものが相当に含まれている)
「分類」	: 最終の回収または価値に重大な懸念が存し、損失の発生の可能性が高い資産等
「分類」	: 回収不可能又は無価値と判定される資産等

「償却・引当」について

商法、企業会計原則及び日本公認会計士協会の「実務指針」に加え、「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的かつ合理的な「償却・引当基準」を制定し、上記の自己査定結果を踏まえ、原則として次のとおり償却・引当を行っております。

正常先債権	: 予想損失率により今後1年間の予想損失額を算定し一般貸倒引当金に計上。
要注意先債権	: 予想損失率により今後3年間の予想損失額を算定し一般貸倒引当金に計上。 なお、要注意先のうちその債権の一部もしくは全部が「3ヶ月以上延滞債権」又は「貸出条件緩和債権」に該当する債務者の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち必要額を一般貸倒引当金等に計上。
破綻懸念先債権	: 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、(1)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、(2)当該残高に予想損失率を乗じた金額(今後3年間の予想損失額)のいずれかを個別貸倒引当金に計上するか直接償却。
実質破綻先債権	: 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却。
破綻先債権	: 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【単 体】

(百万円、%)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末	
			14年3月末比	13年9月末比			
1	リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権	31,313	6,740	10,471	38,054	41,784
2		銀行勘定	22,363	4,355	4,105	26,718	18,257
3		信託勘定	8,950	2,385	14,576	11,336	23,526
4		延滞債権	181,053	40,329	108,145	221,383	289,199
5		銀行勘定	160,930	30,367	84,959	191,297	245,889
6		信託勘定	20,123	9,962	23,186	30,085	43,309
7		3ヶ月以上延滞債権	3,868	66	259	3,802	4,128
8		銀行勘定	2,152	707	848	2,859	3,001
9		信託勘定	1,715	773	588	942	1,126
10		貸出条件緩和債権	232,901	6,857	25,387	226,043	207,513
11		銀行勘定	207,341	11,493	31,112	195,847	176,229
12		信託勘定	25,559	4,636	5,724	30,195	31,284
13		合 計	449,136	40,146	93,488	489,283	542,625
14		銀行勘定	392,788	23,935	50,590	416,723	443,378
15		信託勘定	56,348	16,210	42,898	72,559	99,247
16	部分直接償却額	230,137	73	36,722	230,211	266,860	
17	貸出金残高(未残)	4,338,840	11,442	349,149	4,327,398	4,687,990	
18	銀行勘定	3,525,231	115,327	141,439	3,409,903	3,666,670	
19	信託勘定	813,609	103,885	207,710	917,494	1,021,319	
20	貸 出 金 残 高 比	破綻先債権	0.72	0.15	0.17	0.87	0.89
21		銀行勘定	0.63	0.15	0.14	0.78	0.49
22		信託勘定	1.10	0.13	1.20	1.23	2.30
23		延滞債権	4.17	0.94	1.99	5.11	6.16
24		銀行勘定	4.56	1.05	2.14	5.61	6.70
25		信託勘定	2.47	0.80	1.77	3.27	4.24
26		3ヶ月以上延滞債権	0.08	0.00	0.00	0.08	0.08
27		銀行勘定	0.06	0.02	0.02	0.08	0.08
28		信託勘定	0.21	0.11	0.10	0.10	0.11
29		貸出条件緩和債権	5.36	0.14	0.94	5.22	4.42
30		銀行勘定	5.88	0.14	1.08	5.74	4.80
31		信託勘定	3.14	0.15	0.08	3.29	3.06
32		合 計	10.35	0.95	1.22	11.30	11.57
33		銀行勘定	11.14	1.08	0.95	12.22	12.09
34		信託勘定	6.92	0.98	2.79	7.90	9.71

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連 結】

(百万円、%)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末	
			14年3月末比	13年9月末比			
1	リス ク 管 理 債 権	破綻先債権	31,556	6,791	10,400	38,348	41,956
2		銀行勘定	22,606	4,405	4,176	27,011	18,430
3		信託勘定	8,950	2,385	14,576	11,336	23,526
4		延滞債権	185,200	40,033	108,879	225,234	294,080
5		銀行勘定	165,077	30,071	85,693	195,148	250,770
6		信託勘定	20,123	9,962	23,186	30,085	43,309
7		3ヶ月以上延滞債権	3,872	58	277	3,814	4,149
8		銀行勘定	2,157	714	865	2,871	3,022
9		信託勘定	1,715	773	588	942	1,126
10		貸出条件緩和債権	233,254	6,856	10,375	226,398	243,630
11		銀行勘定	207,695	11,492	4,650	196,202	212,346
12		信託勘定	25,559	4,636	5,724	30,195	31,284
13		合 計	453,884	39,910	129,933	493,794	583,817
14		銀行勘定	397,535	23,699	87,034	421,235	484,570
15		信託勘定	56,348	16,210	42,898	72,559	99,247
16	部分直接償却額	240,232	130	35,515	240,101	275,748	
17	貸出金残高(未残)	4,314,215	31,996	333,454	4,282,218	4,647,669	
18	銀行勘定	3,500,605	135,881	125,743	3,364,724	3,626,349	
19	信託勘定	813,609	103,885	207,710	917,494	1,021,319	
20	貸 出 金 残 高 比	破綻先債権	0.73	0.16	0.17	0.89	0.90
21		銀行勘定	0.64	0.16	0.14	0.80	0.50
22		信託勘定	1.10	0.13	1.20	1.23	2.30
23		延滞債権	4.29	0.96	2.03	5.25	6.32
24		銀行勘定	4.71	1.08	2.20	5.79	6.91
25		信託勘定	2.47	0.80	1.77	3.27	4.24
26		3ヶ月以上延滞債権	0.08	0.00	0.00	0.08	0.08
27		銀行勘定	0.06	0.02	0.02	0.08	0.08
28		信託勘定	0.21	0.11	0.10	0.10	0.11
29		貸出条件緩和債権	5.40	0.12	0.16	5.28	5.24
30		銀行勘定	5.93	0.10	0.08	5.83	5.85
31		信託勘定	3.14	0.15	0.08	3.29	3.06
32		合 計	10.52	1.01	2.04	11.53	12.56
33		銀行勘定	11.35	1.16	2.01	12.51	13.36
34	信託勘定	6.92	0.98	2.79	7.90	9.71	

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

3. 貸倒引当金等の状況

銀行勘定

【単体】

(百万円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
1 貸倒引当金	114,821	17,253	23,536	132,075	138,358
2 一般貸倒引当金	52,505	4,419	6,778	56,924	45,726
3 個別貸倒引当金	60,740	12,113	29,603	72,853	90,343
4 特定海外債権引当勘定	1,575	720	711	2,296	2,287
5 特定債務者支援引当金	5,400	-	4,200	5,400	1,200
6 合計	120,221	17,253	19,336	137,475	139,558
7 部分直接償却額	244,370	57	42,495	244,313	286,866
8 債権売却損失引当金	1,105	274	2,592	1,379	3,697

【連結】

(百万円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
9 貸倒引当金	119,407	16,520	25,177	135,928	144,584
10 一般貸倒引当金	53,818	3,029	6,104	56,848	47,714
11 個別貸倒引当金	64,012	12,770	30,570	76,783	94,583
12 特定海外債権引当勘定	1,575	720	711	2,296	2,287
13 特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
14 合計	119,407	16,520	25,177	135,928	144,584
15 部分直接償却額	255,007	262	41,392	254,745	296,399
16 債権売却損失引当金	1,105	274	2,592	1,379	3,697

(ご参考～信託勘定～)

(百万円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
17 特別留保金	8,264	1,819	3,546	10,084	11,811
18 債権償却準備金	359	44	44	403	314
19 合計	8,624	1,863	3,501	10,487	12,125

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

4. リスク管理債権に対する引当率

銀行勘定

【単体】

(%)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
20 部分直接償却前	58.53	0.48	1.51	59.01	60.04
21 部分直接償却後	30.61	2.38	0.87	32.99	31.48

【連結】

(%)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
22 部分直接償却前	58.71	0.36	0.71	59.07	58.00
23 部分直接償却後	30.04	2.23	0.20	32.27	29.84

5. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施後

【単体】

(百万円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,298	15,873	47,065	65,171	96,364
2 銀行勘定	32,094	7,849	25,343	39,943	57,437
3 信託勘定	17,204	8,024	21,722	25,228	38,926
4 危険債権	162,717	31,994	70,036	194,711	232,754
5 銀行勘定	153,143	28,532	56,537	181,676	209,681
6 信託勘定	9,573	3,461	13,499	13,034	23,072
7 要管理債権	239,779	5,576	21,846	234,203	217,933
8 銀行勘定	210,208	10,301	29,523	199,906	180,685
9 信託勘定	29,571	4,724	7,677	34,296	37,248
10 合計	451,795	42,290	95,256	494,086	547,052
11 銀行勘定	395,446	26,080	52,357	421,526	447,804
12 信託勘定	56,348	16,210	42,898	72,559	99,247
13 部分直接償却額	243,146	157	36,851	242,989	279,998

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

(百万円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,214	15,960	47,765	69,174	100,979
15 銀行勘定	36,009	7,936	26,043	43,946	62,053
16 信託勘定	17,204	8,024	21,722	25,228	38,926
17 危険債権	163,239	31,653	69,983	194,893	233,222
18 銀行勘定	153,665	28,192	56,484	181,858	210,150
19 信託勘定	9,573	3,461	13,499	13,034	23,072
20 要管理債権	240,137	5,568	13,934	234,569	254,072
21 銀行勘定	210,566	10,293	6,257	200,273	216,823
22 信託勘定	29,571	4,724	7,677	34,296	37,248
23 合計	456,591	42,046	131,682	498,637	588,274
24 銀行勘定	400,242	25,835	88,784	426,078	489,026
25 信託勘定	56,348	16,210	42,898	72,559	99,247
26 部分直接償却額	253,783	361	35,747	253,421	289,531

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

6.金融再生法開示債権の保全状況 【単 体】

金融再生法開示債権及び保全額

銀行勘定

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,094	7,849	25,343	39,943	57,437
2 うち担保・保証等	28,151	4,616	24,928	32,767	53,079
3 うち引当金	3,942	3,233	415	7,175	4,358
4 危険債権	153,143	28,532	56,537	181,676	209,681
5 うち担保・保証等	82,363	15,678	13,535	98,042	95,899
6 うち引当金	56,471	8,885	29,193	65,357	85,665
7 要管理債権	210,208	10,301	29,523	199,906	180,685
8 うち担保・保証等	99,460	8,679	17,394	90,780	82,065
9 うち引当金	37,059	7,924	17,001	29,135	20,057
10 合計	395,446	26,080	52,357	421,526	447,804
11 うち担保・保証等	209,974	11,615	21,069	221,590	231,043
12 うち引当金	97,473	4,194	12,607	101,668	110,081

要管理債権の担保・保証等による保全額は、「要管理先債権」の担保・保証等による保全率で按分して算出しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の引当金による保全額は個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)を記載しております。

要管理債権の引当金による保全額は一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)を記載しております。

信託勘定

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,204	8,024	21,722	25,228	38,926
14 うち担保・保証等	17,204	8,024	21,722	25,228	38,926
15 危険債権	9,573	3,461	13,499	13,034	23,072
16 うち担保・保証等	8,234	2,796	9,487	11,030	17,721
17 要管理債権	29,571	4,724	7,677	34,296	37,248
18 うち担保・保証等	22,729	5,670	3,310	17,058	19,419
19 合計	56,348	16,210	42,898	72,559	99,247
20 うち担保・保証等	48,168	5,149	27,898	53,317	76,066

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

要管理債権の担保・保証等による保全額は、「要管理先債権」の担保・保証等による保全率で按分して算出しております。

信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しております。(14年9月末:8,624百万円、14年3月末:10,487百万円、13年9月末:12,125百万円)

銀行・信託勘定合算

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
21 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,298	15,873	47,065	65,171	96,364
22 うち担保・保証等	45,355	12,640	46,650	57,996	92,005
23 うち引当金	3,942	3,233	415	7,175	4,358
24 危険債権	162,717	31,994	70,036	194,711	232,754
25 うち担保・保証等	90,597	18,475	23,022	109,073	113,620
26 うち引当金	56,471	8,885	29,193	65,357	85,665
27 要管理債権	239,779	5,576	21,846	234,203	217,933
28 うち担保・保証等	122,189	14,350	20,704	107,839	101,484
29 うち引当金	37,059	7,924	17,001	29,135	20,057
30 合計	451,795	42,290	95,256	494,086	547,052
31 うち担保・保証等	258,142	16,765	48,967	274,908	307,110
32 うち引当金	97,473	4,194	12,607	101,668	110,081

保全率等

銀行勘定

(百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
	14年3月末比	13年9月末比		
1 保 全 額	307,448	15,810	323,259	341,124
2 担 保 ・ 保 証 等	209,974	11,615	221,590	231,043
3 引 当 金	97,473	4,194	101,668	110,081

引当金 = 個別貸倒引当金 (金融再生法開示債権分) + 一般貸倒引当金 (正常先債権分 要管理債権以外の要注意先債権分を除く)

(%)

4 保 全 率	77.7	1.1	1.6	76.7	76.2
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	-	-	100.0	100.0
6 危 険 債 権	90.7	0.7	4.1	89.9	86.6
7 要 管 理 債 権	64.9	5.0	8.4	60.0	56.5

信用部分に対する引当率

(%)

8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	-	-	100.0	100.0
9 危 険 債 権	79.8	1.6	4.5	78.1	75.3
10 要 管 理 債 権	33.5	6.8	13.1	26.7	20.3

(参考)その他の債権に対する引当率

(%)

11 要管理先債権以外の要注意先債権	6.1	1.3	2.1	7.4	4.0
12 正 常 先 債 権	0.06	0.08	0.09	0.14	0.14

信託勘定

(百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
	14年3月末比	13年9月末比		
13 保 全 額	48,168	5,149	53,317	76,066
14 担 保 ・ 保 証 等	48,168	5,149	53,317	76,066

(%)

15 保 全 率	85.5	12.0	8.8	73.5	76.6
16 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	-	-	100.0	100.0
17 危 険 債 権	86.0	1.4	9.2	84.6	76.8
18 要 管 理 債 権	76.9	27.1	24.7	49.7	52.1

銀行・信託勘定合算

(百万円)

	14年9月末		14年3月末	13年9月末
	14年3月末比	13年9月末比		
19 保 全 額	355,616	20,960	376,576	417,191
20 担 保 ・ 保 証 等	258,142	16,765	274,908	307,110
21 引 当 金	97,473	4,194	101,668	110,081

引当金 = 個別貸倒引当金 (金融再生法開示債権分) + 一般貸倒引当金 (正常先債権分 要管理債権以外の要注意先債権分を除く)

(%)

22 保 全 率	78.7	2.5	2.5	76.2	76.3
23 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	-	-	100.0	100.0
24 危 険 債 権	90.4	0.8	4.8	89.6	85.6
25 要 管 理 債 権	66.4	7.9	10.6	58.5	55.8

7. 自己査定による分類債権額

部分直接償却実施後

【単体】

銀行勘定

(億円)

	14年9月末	14年3月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
1 総与信残高(*1)	37,787	667	2,305	37,120	40,093
2 非分類	33,124	1,575	1,209	31,549	34,333
3 分類額合計(*2)	4,663	907	1,096	5,570	5,759
4 分類	4,520	867	958	5,388	5,478
5 分類	143	39	138	182	281
6 分類	-	-	-	-	-
7 部分直接償却額	2,431	1	368	2,429	2,799

信託勘定

	14年9月末	14年3月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
8 総与信残高(*1)	8,136	1,038	2,077	9,174	10,213
9 非分類	7,205	767	1,548	7,973	8,754
10 分類額合計	930	271	528	1,201	1,458
11 分類	917	264	488	1,181	1,405
12 分類	13	6	40	20	53
13 分類	-	-	-	-	-

銀行 信託勘定合算

	14年9月末	14年3月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
14 総与信残高(*1)	45,924	371	4,382	46,295	50,306
15 非分類	40,330	807	2,757	39,522	43,088
16 分類額合計(*2)	5,593	1,178	1,624	6,772	7,218
17 分類	5,437	1,132	1,446	6,569	6,883
18 分類	156	46	178	202	334
19 分類	-	-	-	-	-
20 部分直接償却額	2,431	1	368	2,429	2,799

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

	14年9月末	14年3月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
21 総与信残高(*1)	36,461	973	1,631	35,487	38,092
22 非分類	31,800	1,555	846	30,245	32,647
23 分類額合計(*2)	4,660	581	784	5,242	5,445
24 分類	4,516	541	645	5,057	5,161
25 分類	144	40	139	184	284
26 分類	-	-	-	-	-
27 部分直接償却額	2,537	3	357	2,534	2,895

(*1) 総与信残高：貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる立替金・未収金・仮払金

(*2) 、分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

8. 不良債権の状況

【単体】

< 銀行 信託勘定合計、部分直接償却実施後 >

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 31,432	9,164	40,133	直接償却-引当 100%	直接償却-引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 49,298 保全率 100.0%	破綻先債権 31,313
実質破綻先 17,865	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上		
破綻懸念先 162,717	63,984	83,084	15,647 直接償却-引当 79.4%	引当金は 非分類に 計上	危険債権 162,717 保全率 90.4%	延滞債権 181,053 2,658 (注4)
要管理先 246,683 (注1)	担保・保証・ 引当金等により カバー (注2)	83,182	予想損失率に 基づく引当			
その他の 要管理先						
正常先					要管理債権 239,779 保全率 66.4% (注3)	3ヶ月以上延滞債権 3,868 貸出条件緩和債 権 232,901
合計 4,592,408						
					合計 451,795	合計 449,136

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注1) 要管理先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注2) 要管理先債権」(銀行勘定)の信用部分に対する一般貸倒引当金を含んでおります。

(注3) 要管理債権」の担保・保証等による保全額は、要管理先債権」の担保・保証等による保全率で按分して算出しております。

(注4) リスク管理債権の合計額と金融再生法の合計額の差額は、金融再生法の開示に含まれる貸出金以外の債権額です。

9. 不良債権のオフバランス化実績

【単 体】

< 銀行 信託勘定合計、部分直接償却後 >

(億円)

(%)

		12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末			オフバランス化進捗率	
						14年3月末比		内、オフバランス化 につながる措置 を講じたもの	残高基準	実質基準
1	12年度上期以前発生分	^A 2,530	1,675	1,186	514	149	^B 365	^C 248	85.6	95.4
2	破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,439	914	883	399	119	280		(A-B)/A	(A-(B-C))/A
3	危険債権	1,091	760	303	115	30	85			
4	12年度下期発生分		^D 267	127	105	24	^E 80	^F 54	70.0	90.2
5	破産更生債権及び これらに準ずる債権		81	33	67	13	54		(D-E)/D	(D-(E-F))/D
6	危険債権		186	93	37	11	26			
7	13年度上期発生分			^G 1,976	1,568	104	^H 1,464	^I 69	25.9	29.4
8	破産更生債権及び これらに準ずる債権			46	103	34	69		(G-H)/G	(G-(H-I))/G
9	危険債権			1,930	1,465	70	1,394			
10	13年度下期発生分				^J 409	275	^K 134	^L 60	67.2	81.9
11	破産更生債権及び これらに準ずる債権				80	20	60		(J-K)/J	(J-(K-L))/J
12	危険債権				328	254	74			
13	14年度上期オフバランス化実績					554				
14	破産更生債権及び これらに準ずる債権					187				
15	危険債権					366				
16	14年度上期発生分					75	75	10		
17	破産更生債権及び これらに準ずる債権					29	29			
18	危険債権					46	46			
19	合 計	2,530	1,942	3,291	2,598	478	2,120	442		
20	破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,439	995	963	651	158	492			
21	危険債権	1,091	946	2,327	1,947	319	1,627			

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

オフバランス化進捗率の「実質基準」とは、平成14年9月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じたもの」を控除して進捗率を算出したものです。

10. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 (有ベース) 【単 体】

部分直接償却実施後

(億円)

	14年9月末	14年3月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	43,729	695	2,935	43,033	46,664
2 製造業	5,910	662	297	5,247	5,612
3 農業	0	-	0	0	0
4 林業	-	-	-	-	-
5 漁業	49	9	10	59	60
6 鉱業	101	2	4	99	106
7 建設業	1,743	111	5	1,632	1,749
8 電気・ガス・熱供給・水道業	1,968	116	308	2,085	2,277
9 運輸・通信業	2,735	117	141	2,618	2,593
10 卸売・小売業、飲食店	2,652	24	505	2,677	3,158
11 金融・保険業	6,736	59	1,915	6,795	8,651
12 不動産業	7,361	397	70	6,964	7,290
13 サービス業	3,909	727	1,070	4,636	4,979
14 地方公共団体	482	1	10	480	492
15 その他	10,077	340	385	9,736	9,692

計数は銀行 信託勘定合計。

業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権 【単 体】

部分直接償却実施後

(億円)

	14年9月末		14年3月末		13年9月末	
	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権
16 合計	4,491	4,517	4,892	4,940	5,426	5,470
17 製造業	523	523	490	490	306	306
18 農業	-	-	-	-	-	-
19 林業	-	-	-	-	-	-
20 漁業	17	17	20	20	19	19
21 鉱業	0	0	0	0	0	0
22 建設業	426	426	459	459	506	506
23 電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	7	7	3	3
24 運輸・通信業	116	116	126	126	131	131
25 卸売・小売業、飲食店	380	380	462	476	536	538
26 金融・保険業	122	122	134	134	366	372
27 不動産業	2,168	2,169	1,824	1,826	2,209	2,211
28 サービス業	418	419	987	988	706	713
29 地方公共団体	-	-	-	-	-	-
30 その他	310	333	380	410	638	666
31 部分直接償却額	2,301	2,431	2,302	2,429	2,668	2,799

計数は銀行 信託勘定合計。(信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております)

個人向け貸出金【単体】

部分直接償却実施後

(億円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
1 個人向け貸出金	9,705	201	404	9,503	9,300
2 住宅ローン	4,233	162	208	4,396	4,441
3 その他	5,471	364	612	5,107	4,859

計数は銀行 信託勘定合計

中小企業等に対する貸出金残高・比率(有報ベース)【単体】

部分直接償却実施後

(億円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
4 中小企業等に対する貸出金残高	20,973	20	1,056	20,993	22,030
5 総貸出金残高に対する比率	47.9	0.8	0.7	48.7	47.2

計数は銀行 信託勘定合計

本表の貸出残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

11. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

(百万円、カ国)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
6 債権額	14,591	6,670	6,203	21,262	20,795
7 対象国数	4	1	2	5	6

アジア向け貸出金 【単 体】

部分直接償却実施後

(百万円)

	14年9月末	14年3月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
1 中 国	4,033	1,128	3,755	5,162	7,789
2 うち香港	634	258	1,433	892	2,067
3 インドネシア	17,924	6,598	9,925	24,522	27,849
4 韓 国	1,153	424	1,973	1,577	3,127
5 タ イ	4,004	1,738	2,169	5,742	6,174
6 マレーシア	3,024	1,126	1,099	4,151	4,124
7 シンガポール	1,728	376	453	2,104	2,181
8 その他	957	301	2,489	1,259	3,447
9 合 計	32,826	11,693	21,866	44,520	54,693

日系 非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	14年9月末	14年3月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
10 中 国	389	1,891	2,995	2,281	3,385
11 うち香港	-	-	264	-	264
12 インドネシア	2,619	411	5,982	3,031	8,601
13 韓 国	28	9	15	37	43
14 タ イ	4,004	1,738	1,715	5,742	5,720
15 マレーシア	1,359	118	35	1,477	1,323
16 シンガポール	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-
18 合 計	8,401	4,168	10,673	12,570	19,075

日系 非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

中南米向け貸出金 【単 体】

部分直接償却実施後

(百万円)

	14年9月末	14年3月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
19 パナマ	7,264	127	1,432	7,391	8,696
20 コロンビア	642	209	157	433	485
21 その他	12,847	2,028	1,699	10,819	11,147
22 合 計	20,754	2,110	424	18,644	20,329

日系 非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	14年9月末	14年3月末		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
23 パナマ	1,610	53	107	1,663	1,717
24 コロンビア	-	-	-	-	-
25 その他	2	-	0	2	1
26 合 計	1,613	53	106	1,666	1,719

日系 非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

12. 不良債権売却元本

【単体】

(億円)

	14年9月期		14年3月期	
		前年同期比		14年9月期
1 不良債権売却元本 (債権簿価)	67	15	175	83
2 CCPCへの売却 (持込)	-	-	-	-
3 RCCへの売却	0	0	-	-
4 その他の売却	67	15	175	83

CCPC 共同債権買取機構、RCC 整理回収機構

13. 債権放棄

【単体】

(件、億円)

	14年9月期		14年3月期	
		前年同期比		14年9月期
5 債権放棄件数	2	-	4	2
6 債権放棄額	6	13	197	19

法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

14. 預金者別預金残高

【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
7 預金 (未残)	2,703,922	66,515	110,595	2,637,407	2,593,326
8 流動性	710,607	39,862	328,492	670,745	382,115
9 個人	284,358	3,290	60,463	287,649	223,894
10 法人	345,985	10,575	191,003	335,409	154,982
11 金融機関 政府公金	80,263	32,577	77,025	47,686	3,238
12 定期性	1,979,970	25,907	222,078	1,954,063	2,202,049
13 個人	1,701,594	45,433	38,943	1,656,161	1,740,537
14 法人	258,274	20,010	165,027	278,284	423,302
15 金融機関 政府公金	20,101	483	18,107	19,617	38,209

特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

. 平成15年3月期 業績予想

【単体】

(億円)

	今回修正予想		期初予想 (6月24日公表)		増減額	
		うち上期実績		うち上期		うち上期
16 経常収益	1,500	701	1,500	700	0	1
17 修正業務純益	650	290	650	270	0	20
18 経常利益	0	26	250	100	250	126
19 当期利益	60	52	150	50	90	2
20 与信関係費用 ()	250	47	330	140	80	92
21 株式関係損益	250	147	0	0	250	147

【連結】

(億円)

	今回修正予想		期初予想 (6月24日公表)		増減額	
		うち上期実績		うち上期		うち上期
22 経常収益	2,000	1,084	1,800	800	200	284
23 経常利益	0	12	260	105	260	117
24 当期利益	60	54	160	55	100	0

.その他

1. 経営合理化の状況等

役員数及び従業員数

【単体】

(人)

	14年9月末	14年3月末	13年3月末
1 役員数 (*1)	9	12	13
2 執行役員数	11	8	7
3 従業員数 (*2)	1,956	1,918	1,980

(*1) 役員数 = 取締役 + 監査役

(*2) 従業員数 = 総合職員 + 一般職員 + 庶務職員

拠点数

【単体】

	14年9月末	14年3月末	13年3月末
4 国内本支店	40	43	46
5 海外支店	-	-	-
6 海外駐在員事務所	2	3	3

みずほ銀行との店舗の共同化

平成12年3月期	7ヶ店 実施 (池袋、津田沼、難波、千里中央、千葉、上野、横浜)
平成13年3月期	7ヶ店 実施 (阿倍野橋、府中、浜松、前橋、神戸、鹿児島、北九州)
平成14年3月期	2ヶ店 実施 (渋谷、新宿)
平成14年9月期	1ヶ店 実施 (広島)

店舗の統廃合

平成13年3月期	4ヶ店 実施 (神田、虎ノ門、名古屋駅前、梅田)
平成14年3月期	3ヶ店 実施 (平塚、春日部、旭川)
平成14年9月期	3ヶ店 実施 (山形、宇都宮、福島)

海外駐在員事務所の廃止

平成13年3月期	2拠点 実施 (ロンドン、北京)
平成14年9月期	1拠点 実施 (香港)

2.退職給付債務及び費用

【単体】

退職給付債務

(百万円)

		14年9月末		13年9月末
			前年同期比	
1	退職給付債務残高 (期首) (A)	130,886	10,981	119,905
2	(割引率) %	3.0	0.5	3.5
3	年金資産時価 (期首) (B)	106,529	11,414	95,115
4	未認識差異 (C)	47,750	17,683	30,066
5	会計基準変更時差異 (期首)	4,695	1,565	6,261
6	当中間期償却額	782	-	782
7	数理計算上の差異 (期首)	43,054	19,248	23,805
8	当中間期償却額	2,271	1,081	1,190
9	前払年金費用 (期首) (D)	27,796	18,446	9,350
10	退職給付引当金 (期首) (A)-(B)-(C)+(D)	4,403	329	4,073

退職給付関係損益

(百万円)

		14年9月末		13年9月末
			前年同期比	
11	勤務費用	1,017	126	891
12	利息費用	1,963	135	2,098
13	期待運用収益	2,609	281	2,327
14	数理計算上の差異処理額	2,271	1,081	1,190
15	過去勤務債務処理額	-	-	-
16	会計基準変更時差異処理額	782	-	782
17	合計	3,425	790	2,634

【連結】

(百万円)

		14年9月末		13年9月末
			前年同期比	
18	退職給付債務残高 (期首) (A)	132,557	11,314	121,242
19	年金資産時価 (期首) (B)	107,616	11,535	96,081
20	未認識差異 (C)	48,438	18,012	30,426
21	会計基準変更時差異 (期首)	4,511	1,503	6,014
22	当中間期償却額	751	-	751
23	数理計算上の差異 (期首)	43,927	19,515	24,411
24	当中間期償却額	2,303	1,092	1,210
25	前払年金費用 (期首) (D)	28,140	18,624	9,516
26	退職給付引当金 (期首) (A)-(B)-(C)+(D)	4,643	391	4,251
27	退職給付関係損益	3,519	849	2,670

3.ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単 体】

金利スワップ (繰延ヘッジ適用分) の残存期間別想定元本

(億円)

	平成14年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
1 受取固定・支払変動	3,999	21,634	3,600	29,234
2 受取変動・支払固定	4,312	17,448	3,800	25,560
3 受取変動・支払変動	-	-	-	-
4 受取固定・支払固定	-	-	-	-
5 合 計	8,311	39,082	7,400	54,794

(補足)ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係わる繰延損益

(億円)

	平成14年9月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
6	668	895	226

(注)繰延ヘッジを適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

不良債権のオフバランス化の実績公表

1. 12年度上期以前分 (15年3月末までにオフバランス化)

(1) 破綻懸念先以下 (金融再生法基準) の債権残高

(単位: 億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	
						増減
破産更生等債権	1,439	914	883	399	280	119
危険債権	1,091	760	303	115	85	30
合計	B 2,530	1,675	1,186	514	A 365	149

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの 248億円^Cが含まれている。

(2) オフバランス化の実績

(単位: 億円)

	14年度上期
清算型処理 ()	17
再建型処理 ()	0
再建型処理に伴う業況改善 ()	0
債権流動化 ()	39
直接償却 ()	7
その他 ()	99
回収・返済等 ()	95
業況改善 ()	3
合計	149

(3) オフバランス化の進捗率

12年度上期末からの進捗率	
残高基準	実質基準
85.6%	95.4%

(B-A)/B (B-(A-C))/B

「実質基準」とは、平成14年度上期末残高から「オフバランス化につながる措置を講じたもの」を控除して進捗率を算出したものです。

2. 12年度下期発生分 (16年3月末までにオフバランス化)

(1) 破綻懸念先以下 (金融再生法基準) の債権残高

(単位: 億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	
					増減
破産更生等債権	81	33	67	54	13
危険債権	186	93	37	26	11
合計	E 267	127	105	D 80	24

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの 54億円^Fが含まれている。

(2) オフバランス化の実績

(単位: 億円)

	14年度上期
清算型処理 ()	6
再建型処理 ()	-
再建型処理に伴う業況改善 ()	-
債権流動化 ()	3
直接償却 ()	0
その他 ()	13
回収・返済等 ()	12
業況改善 ()	1
合計	24

(3) オフバランス化の進捗率

12年度下期末からの進捗率	
残高基準	実質基準
70.0%	90.2%

(E-D)/E (E-(D-F))/E

「実質基準」とは、平成14年度上期末残高から「オフバランス化につながる措置を講じたもの」を控除して進捗率を算出したものです。

3.13年度上期発生分 (17年3月末までにオフバランス化)

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	46	103	69	34
危険債権	1,930	1,465	1,394	70
合計	H 1,976	1,568	G 1,464	104

(注)14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの69億円¹が含まれている。

(2)オフバランス化の実績

(単位:億円)

	14年度上期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	0
債権流動化()	13
直接償却()	45
その他()	46
回収・返済等()	37
業況改善()	8
合計	104

(3)オフバランス化の進捗率

13年度上期末からの進捗率	
残高基準	実質基準
25.9%	29.4%

(H-G)/H (H-(G-I))/H

実質基準とは、平成14年度上期末残高から「オフバランス化につながる措置を講じたもの」を控除して進捗率を算出したものです。

4.13年度下期発生分 (17年3月末までにオフバランス化)

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	80	60	20
危険債権	328	74	254
合計	K 409	J 134	275

(注)14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの60億円¹が含まれている。

(2)オフバランス化の実績

(単位:億円)

	14年度上期
清算型処理()	7
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	191
債権流動化()	-
直接償却()	5
その他()	70
回収・返済等()	39
業況改善()	30
合計	275

(3)オフバランス化の進捗率

13年度下期末からの進捗率	
残高基準	実質基準
67.2%	81.9%

(K-J)/K (K-(J-L))/K

実質基準とは、平成14年度上期末残高から「オフバランス化につながる措置を講じたもの」を控除して進捗率を算出したものです。

5.14年度上期発生分 (18年3月末までにオフバランス化)

破綻懸念先以下 (金融再生法基準) の債権残高

(単位: 億円)

	14年度上期末
破産更生等債権	29
危険債権	46
合計	75

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの10億円が含まれている。

(参考)

破綻懸念先以下の債権残高推移 (上記1.から5.の合計)

(単位: 億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	1,439	995	963	651	492	158
危険債権	1,091	946	2,327	1,947	1,627	319
合計	2,530	1,942	3,291	2,598	2,120	478